



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月26日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951 URL <https://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日

2022年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,469		3,250		3,481		1,109	
2021年3月期	49,673	4.5	3,945	16.9	3,737	11.7	2,525	11.7

(注) 包括利益 2022年3月期 431百万円 ( %) 2021年3月期 3,332百万円 (86.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	49.91	49.91	3.5	7.6	7.1
2021年3月期	113.90	113.78	8.2	8.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 69百万円 2021年3月期 19百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	44,402	31,847	70.4	1,407.03
2021年3月期	46,816	32,632	68.5	1,445.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,274百万円 2021年3月期 32,089百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,666	1,669	1,075	11,843
2021年3月期	4,423	1,563	1,152	11,831

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		18.00		19.00	37.00	828	32.5	2.7
2022年3月期		19.00		19.00	38.00	853	76.1	2.7
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		46.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	4.8	1,750	32.3	1,900	30.0	1,200	35.0	53.99
通期	47,500	4.5	2,550	21.6	2,850	18.1	1,900	71.3	85.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	23,000,000 株	2021年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	772,820 株	2021年3月期	794,610 株
期中平均株式数	2022年3月期	22,223,718 株	2021年3月期	22,176,474 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,796		2,707		3,258		1,418	
2021年3月期	47,124	7.5	3,248	23.4	3,455	12.6	2,799	25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	63.85	63.84
2021年3月期	126.24	126.11

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,922	29,645	72.4	1,333.76
2021年3月期	43,234	30,331	70.1	1,365.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,645百万円 2021年3月期 30,328百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 2023年 3月期の個別業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	3.0	1,900	26.8	1,400	25.8	62.99
通期	44,400	3.7	2,800	14.1	2,000	40.9	89.98

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2022年4月27日(水)に決算説明動画を当社ウェブサイトにて決算説明資料とともに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
4. その他 .....	25

1. 経営成績等の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

なお、経営成績の概況の当連結会計年度の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前連結会計年度と比較した増減額及び増減率は記載していません。「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	49,673	45,469	-
営 業 利 益	3,945	3,250	-
経 常 利 益	3,737	3,481	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,525	1,109	-
1株当たり当期純利益（円）	113.90	49.91	-

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症について新たな変異株の影響があり感染者数は高止まりで推移しましたが、ワクチン接種の普及、政府の各種政策や海外経済の改善もあり、景気回復の動きが見られました。

しかしながら、原油高による原材料価格の高騰などの収束が見通せないことをはじめ、ウクライナ情勢の緊迫化や中国のゼロコロナ政策継続によるサプライチェーンの混乱の影響など、先行きの不透明感が強まっています。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、「既存事業収益構造の盤石化」「成長エンジンへのリソース強化」「新分野・新市場への参入・育成」「DXとESG経営で経営基盤の強化」「組織能力の向上」に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症に伴う需要が落ち着き、454億69百万円、昨年の新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下での活動抑制からは少しずつ活動が戻り販売費及び一般管理費が増加した他、マーケティング費用を戦略的に投下したことにより、営業利益は32億50百万円、経常利益は34億81百万円、減損損失を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は11億9百万円となりました。

② 当期のカテゴリー別の状況

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントですが、カテゴリー別の業績は以下のとおりです。

<カテゴリー別売上高>

(単位：百万円)

カテゴリー	金 額	構 成 比	増 減 率
エアケア（消臭芳香剤）	19,983	43.9%	-
衣類ケア（防虫剤）	8,213	18.1%	-
サーモケア（カイロ）	4,363	9.6%	-
ハンドケア（手袋）	5,834	12.8%	-
湿気ケア（除湿剤）	2,845	6.3%	-
ホームケア（その他）	4,228	9.3%	-
合 計	45,469	100.0%	-

エアケア（消臭芳香剤）は、既存主力品の売上安定化と高付加価値品の育成に向けた取り組みを進めています。「消臭力 Premium Aroma」シリーズや「消臭カトイレ用」が堅調に推移した他、悪臭成分を感じにくくするレセプターブロック消臭機能を採用して好評な「消臭力DEOX」シリーズのラインナップを追加し、売上高は199億83百万円となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、リニューアルにより「ムシューダ」シリーズを強化していく中、「ムシューダ ダニよけ」ではシートタイプも新たに拡売しましたが、昨年の巣ごもりでの衣替え需要が落ち着き、売上高は82億13百万円となりました。

サーモケア（カイロ）は、「オンパックス」のパッケージを刷新し、ブランド認知度を高めていく他、「On Style」シリーズでは“冷えに悩む女性”をターゲットにした取り組みを進めてきましたが、市場環境が厳しく、売上高は43億63百万円となりました。

ハンドケア（手袋）は、昨年値上げした販売価格の改定を進めましたが、衛生意識の高まりによる需要が落ち着いたこともあり、売上高は58億34百万円となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、環境対応を訴求していく取り組みを進めている他、高付加価値品へシフトしていく中で低粗利品を縮小し、売上高は28億45百万円となりました。

ホームケア（その他）は、「洗浄力」や「米唐番」が堅調に推移した他、国内の新分野・新市場への参入に向け、取り組みを進めています。昨年秋に発売した「洗浄力 シュワッと洗たく槽クリーナー」が好調だったことや、「洗浄力 おひさまの洗たく くつつクリーナー」が学校生活の戻りから国内需要が回復し、輸出も伸びたことで、売上高は42億28百万円となりました。

### ③ 今後の見通し

次期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことや、ウクライナ情勢など地政学リスク、原材料価格やエネルギー価格の高騰が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状態が続くと予測されます。

このような状況の中、当社グループは、ブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、「既存事業収益構造の抜本的見直し」「成長領域へのリソース集中」「事業開発体制の明確化」「長期ESG戦略の策定と開示」に注力してまいります。

エアケア（消臭芳香剤）は、高付加価値品への取り組みとして上質な香りにこだわった「消臭力 Premium Aroma」シリーズが消費者に支持され、マーケットの成長を牽引してまいりましたが、引き続きリニューアルやラインナップ強化によって幅広い顧客獲得を図ってまいります。また、悪臭成分を感じにくくするレセプターブロック消臭機能を用いた「消臭力 DEOX」の高い機能性の訴求を継続するとともに、さらにラインナップを充実し、主力商品へと育成を図っていきます。これらは、広告宣伝と効率的に連動させた販売促進活動を着実に実施して実現していきます。これ以外にも、環境配慮資材を使用したパッケージリニューアルを図り、環境に配慮した商品づくりを進めていきます。また、海外のEC事業にも積極的に取り組み、新たなマーケットへの取り組みを強化していくことで、売上高は増加するものと見込んでいます。

衣類ケア（防虫剤）は、「ムシューダ」シリーズにおいて、今後も伸長が期待できる「ムシューダ ダニよけ」の拡売と、新たな収納スタイルに合わせた用途拡大や隣接市場での展開を拡大することで、売上高は増加するものと見込んでいます。

サーモケア（カイロ）は、国内外における収益拡大に向けて戦略を見直しています。既存の「オンパックス」ブランドの認知拡大やラインナップを強化していく他、「On Style」シリーズを強化してきますが、厳しい市場環境を考慮し、売上高は減少するものと見込んでいます。

ハンドケア（手袋）は、衛生意識の需要に応えるために極薄手タイプの安定供給に努める他、家庭用手袋「ファミリー」のブランド認知向上に向けた販促プロモーションに取り組み、売上高は増加するものと見込んでいます。

湿気ケア（除湿剤）は、脱コモディティ化に向けて「備長炭」シリーズや「ドライペットクリア」を強化し、高付加価値品へのシフトを図り、売上高は横ばいになると見込んでいます。

ホームケア（その他）は、コロナ禍で定着した内食や巣ごもり需要が継続するものと捉え、お米の虫よけ「米唐番」や食品の鮮度を守る「新鮮番」の拡売に取り組み、積極的なプロモーション活動や広告宣伝を効果的に展開してブランド認知を図ります。また、新規事業への取り組みとして前期参入したペットケア事業では、SNSなどWebメディアを活用しブランドの認知を図るとともに、独自の空気ビジネスの新技術を活かした商品開発を進め、売上高は増加するものと見込んでいます。

以上カテゴリーごとの施策に加え、次の成長に向けて引き続き新製品開発及び新規販路への積極的投資と事業マネジメント体制の強化を行い、継続的に売上高を高めていける体制を強化します。

利益面では、将来的なコストダウンや生産増強に対応するための主力カテゴリーへの設備投資や、新規事業への投資として研究活動を推進する他、成長に向けた戦略的なマーケティング投資やDX・ESG推進、人材育成のための投資を予定しており、一時的にコストの増加を見込みます。

以上により、次期の連結売上高は475億円（前期比4.5%増）、営業利益は25億50百万円（同21.6%減）、経常利益は28億50百万円（同18.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円（同71.3%増）とそれぞれ見込んでいます。

(新型コロナウイルス感染症の影響等について)

当社グループでは、引き続き新型コロナウイルス感染拡大抑制のため、マスク着用・換気等予防の徹底、不要不急の出張の禁止、テレビ会議システムの積極的な活用等の対応をとるとともに、在宅勤務・時差出勤の推進で従業員の感染リスクを低減し、事業活動の維持に努めています。

事業活動及び業績への影響は、現時点で生産面において原材料の調達等大きな影響は起きていないため限定的です。業績予想につきましては、現時点において当社が把握している情報をもとに新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでいます。

但し、さらなる事態が長期にわたり収束されないことや深刻化した場合、原材料等の調達や生産活動の遅延や停止、販売活動の低下なども想定されることから、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。今後事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して24億14百万円減少し、444億2百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少16億16百万円、のれんの減少12億63百万円、商品及び製品の減少4億55百万円、無形固定資産のその他の増加8億円等です。

負債は、前連結会計年度末と比較して16億28百万円減少し、125億54百万円となりました。主な要因は、流動負債のその他の増加19億37百万円、未払金の減少10億63百万円、支払手形及び買掛金の減少7億38百万円、繰延税金負債の減少5億53百万円、未払法人税等の減少3億55百万円、電子記録債務の減少3億51百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億85百万円減少し、318億47百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少10億19百万円等です。

以上の結果、自己資本は312億74百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.9ポイント増加し、70.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,423	2,666	△1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	△1,669	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△1,075	76
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	90	88
現金及び現金同等物の増減額	1,709	11	△1,697
現金及び現金同等物の期首残高	10,122	11,831	1,709
現金及び現金同等物の期末残高	11,831	11,843	11

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して11百万円増加し、118億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26億66百万円の収入（前年同期は44億23百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17億円、減価償却費11億96百万円、減損損失16億65百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額11億円、法人税等の支払額11億83百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16億69百万円の支出（前年同期は15億63百万円の支出）となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出8億64百万円、無形固定資産の取得による支出8億94百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億75百万円の支出（前年同期は11億52百万円の支出）となりました。主な支出としては配当金の支払8億51百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

項 目	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自 己 資 本 比 率	67.3%	68.2%	68.5%	68.5%	70.4%
時 価 ベースの自己資本比率	119.8%	99.7%	82.0%	92.7%	76.4%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	10,537.8	315.3	255.4	426.4	573.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式（株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりです。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、戦略的な投資（商品開発、効果的なプロモーション、設備投資、人材育成等）を行うための内部留保を確保するとともに、配当につきましては継続的な安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えです。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、並びに株主利益の実現などを勘案し、1株当たり配当を19円（通期では38円）とさせていただきます予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、日本経済の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境にあります。利益配分に関する基本方針などを勘案し、1株当たり40円（うち中間配当20円）を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 11,864,226	※3 11,887,571
受取手形及び売掛金	※4 5,789,675	-
受取手形	-	※4 82,345
売掛金	-	5,720,587
有価証券	73,920	-
商品及び製品	7,072,094	6,616,934
仕掛品	206,346	187,307
原材料及び貯蔵品	991,276	989,123
その他	520,541	656,520
貸倒引当金	△34,592	△34,482
流動資産合計	26,483,487	26,105,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	※1 4,409,983	※1 4,209,287
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 1,951,317	※1 1,728,435
工具、器具及び備品 (純額)	※1 221,390	※1 229,423
土地	※5 3,581,707	※5 3,593,502
リース資産 (純額)	※1 218,098	※1 202,829
建設仮勘定	75,990	156,837
有形固定資産合計	10,458,486	10,120,316
無形固定資産		
のれん	1,263,627	-
その他	643,739	1,444,673
無形固定資産合計	1,907,367	1,444,673
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,270,358	※2 5,653,702
長期貸付金	5,055	5,038
退職給付に係る資産	7,841	7,456
繰延税金資産	84,255	452,385
その他	599,650	613,001
投資その他の資産合計	7,967,161	6,731,584
固定資産合計	20,333,015	18,296,573
資産合計	46,816,503	44,402,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,890	2,195,372
電子記録債務	3,186,586	2,835,283
短期借入金	464,400	413,315
リース債務	55,343	49,771
未払金	2,865,728	1,802,433
未払費用	789,246	685,379
未払法人税等	778,947	423,136
未払消費税等	398,130	93,292
返品調整引当金	119,000	-
営業外電子記録債務	83,342	179,042
その他	86,777	2,023,903
流動負債合計	11,761,393	10,700,931
固定負債		
リース債務	91,278	94,226
繰延税金負債	553,101	-
再評価に係る繰延税金負債	※5 262,175	※5 262,175
役員退職慰労引当金	107,591	107,591
役員株式給付引当金	69,150	81,952
退職給付に係る負債	1,337,211	1,301,193
その他	1,741	6,775
固定負債合計	2,422,250	1,853,916
負債合計	14,183,643	12,554,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,036,277	7,047,201
利益剰余金	16,982,081	16,978,052
自己株式	△1,040,068	△1,020,666
株主資本合計	30,043,790	30,070,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,886,423	1,866,774
土地再評価差額金	※5 △537,202	※5 △537,202
為替換算調整勘定	△314,417	△177,593
退職給付に係る調整累計額	11,389	52,146
その他の包括利益累計額合計	2,046,192	1,204,125
新株予約権	2,328	-
非支配株主持分	540,547	573,422
純資産合計	32,632,859	31,847,636
負債純資産合計	46,816,503	44,402,483

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	49,673,733	45,469,615
売上原価	※1,※3 28,357,741	※1,※3 27,664,617
売上総利益	21,315,991	17,804,997
返品調整引当金繰入額	119,000	-
返品調整引当金戻入額	118,100	-
差引売上総利益	21,315,091	17,804,997
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,369,991	※2,※3 14,554,123
営業利益	3,945,100	3,250,874
営業外収益		
受取利息	5,665	5,591
受取配当金	103,281	113,143
仕入割引	148,773	126,408
その他	179,804	121,436
営業外収益合計	437,524	366,580
営業外費用		
支払利息	9,115	4,643
売上割引	509,734	-
持分法による投資損失	19,080	69,003
為替差損	13,450	46,018
その他	94,067	16,326
営業外費用合計	645,447	135,991
経常利益	3,737,177	3,481,463
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 43
投資有価証券売却益	68,989	43,659
投資有価証券償還益	-	11,505
新株予約権戻入益	3,978	194
特別利益合計	72,967	55,402
特別損失		
固定資産除売却損	※5 3,889	※5 26,741
減損損失	-	※6 1,665,223
投資有価証券評価損	30,960	-
関係会社株式売却損	-	144,494
子会社出資金売却損	89,509	-
特別損失合計	124,358	1,836,459
税金等調整前当期純利益	3,685,785	1,700,405
法人税、住民税及び事業税	1,106,149	837,278
法人税等調整額	△27,981	△347,037
法人税等合計	1,078,168	490,240
当期純利益	2,607,617	1,210,165
非支配株主に帰属する当期純利益	81,635	100,989
親会社株主に帰属する当期純利益	2,525,981	1,109,175

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	2,607,617	1,210,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	658,034	△1,019,480
為替換算調整勘定	36,495	129,586
退職給付に係る調整額	28,947	40,757
持分法適用会社に対する持分相当額	1,228	70,196
その他の包括利益合計	724,706	△778,939
包括利益	3,332,323	431,225
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,240,452	267,108
非支配株主に係る包括利益	91,871	164,116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,067,815	15,269,715	△1,107,935	28,295,094
当期変動額					
剰余金の配当			△805,146		△805,146
親会社株主に帰属する当期純利益			2,525,981		2,525,981
自己株式の取得				△515	△515
自己株式の処分			△8,468	68,383	59,914
連結範囲の変動		△31,537			△31,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△31,537	1,712,366	67,867	1,748,696
当期末残高	7,065,500	7,036,277	16,982,081	△1,040,068	30,043,790

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,228,295	△537,202	△341,813	△17,558	1,331,721	9,858	499,155	30,135,829
当期変動額								
剰余金の配当								△805,146
親会社株主に帰属する当期純利益								2,525,981
自己株式の取得								△515
自己株式の処分								59,914
連結範囲の変動								△31,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	658,127	-	27,395	28,947	714,470	△7,530	41,392	748,333
当期変動額合計	658,127	-	27,395	28,947	714,470	△7,530	41,392	2,497,030
当期末残高	2,886,423	△537,202	△314,417	11,389	2,046,192	2,328	540,547	32,632,859

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,036,277	16,982,081	△1,040,068	30,043,790
会計方針の変更による累積的影響額			△256,380		△256,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,065,500	7,036,277	16,725,701	△1,040,068	29,787,410
当期変動額					
剰余金の配当			△851,597		△851,597
親会社株主に帰属する当期純利益			1,109,175		1,109,175
自己株式の取得				△332	△332
自己株式の処分		10,924	△5,226	19,734	25,432
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	10,924	252,351	19,401	282,677
当期末残高	7,065,500	7,047,201	16,978,052	△1,020,666	30,070,087

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,886,423	△537,202	△314,417	11,389	2,046,192	2,328	540,547	32,632,859
会計方針の変更による累積的影響額					-			△256,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,886,423	△537,202	△314,417	11,389	2,046,192	2,328	540,547	32,376,479
当期変動額								
剰余金の配当								△851,597
親会社株主に帰属する当期純利益								1,109,175
自己株式の取得								△332
自己株式の処分								25,432
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,019,648	-	136,824	40,757	△842,066	△2,328	32,874	△811,520
当期変動額合計	△1,019,648	-	136,824	40,757	△842,066	△2,328	32,874	△528,843
当期末残高	1,866,774	△537,202	△177,593	52,146	1,204,125	-	573,422	31,847,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,685,785	1,700,405
減価償却費	1,349,763	1,196,789
のれん償却額	97,202	97,202
減損損失	-	1,665,223
新株予約権戻入益	△3,978	△194
固定資産除売却損益 (△は益)	3,889	26,698
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△38,028	△43,659
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△11,505
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	144,494
子会社出資金売却損益 (△は益)	89,509	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,002	△120
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	21,706	△43,863
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,125	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,348	12,802
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	900	-
受取利息及び受取配当金	△108,946	△118,735
支払利息	9,115	4,643
為替差損益 (△は益)	△15,646	10,166
持分法による投資損益 (△は益)	19,080	69,003
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,547	△312,456
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,107,460	640,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	921,664	△1,100,028
未払消費税等の増減額 (△は減少)	120,964	△304,835
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△4,978	4,663
その他	276,387	98,872
小計	5,324,910	3,735,653
利息及び配当金の受取額	113,035	118,776
利息の支払額	△10,374	△4,645
法人税等の支払額	△1,004,304	△1,183,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,423,266	2,666,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64	△19
有形固定資産の取得による支出	△1,155,224	△864,266
有形固定資産の売却による収入	1,390	237
無形固定資産の取得による支出	△417,503	△894,756
投資有価証券の取得による支出	△111,129	△53,832
投資有価証券の売却による収入	87,412	61,988
投資有価証券の償還による収入	-	77,645
関係会社株式の売却による収入	-	2,654
子会社出資金の取得による支出	△23,564	-
その他	54,693	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563,988	△1,669,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△232,397	△50,442
非支配株主からの払込みによる収入	10,137	-
自己株式の取得による支出	△515	△332
自己株式の処分による収入	56,362	23,298
配当金の支払額	△805,146	△851,597
非支配株主への配当金の支払額	△94,711	△131,242
その他	△86,044	△65,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,317	△1,075,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,304	90,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,709,264	11,351
現金及び現金同等物の期首残高	10,122,492	11,831,757
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,831,757	※ 11,843,109



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

エステーPRO(株)

エステービジネスサポート(株)

エステーマイコール(株)

S. T. (タイランド)

ファミリーグローブ (台湾)

エステー코리아コーポレーション (韓国)

シャルダン (タイランド)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日本かおり研究所(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

愛敬S. T. (韓国)

NSファーファ・ジャパン(株)

なお、持分法適用の関連会社であったシャルダン（フィリピン）は2022年3月31日付で当社所有株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の日本かおり研究所(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちS. T. (タイランド)、ファミリーグローブ (台湾)、エステー코리아コーポレーション (韓国) 及びシャルダン (タイランド) の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、債券については償却原価法（定額法）を採用しています。

ロ 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しています。

（但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっています。）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいています。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しています。

ロ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

ハ 役員株式給付引当金

当社は、内規に基づく執行役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。顧客による支配の獲得時点は、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点と判断しています。

これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート及び返品等を控除した金額で測定しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ハ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた拡販費と販売促進費の一部、及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しています。さらに、従来は将来予想される返品については売上総利益相当額を返品調整引当金として計上していましたが、予想される返品に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,410,904千円減少、売上原価は7,275千円増加、販売費及び一般管理費は3,088,906千円減少、営業利益は329,273千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ159,376千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は256,380千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「返品調整引当金」は、当連結会計年度より返品資産を流動資産の「その他」に、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することにしました。これによる影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	14,092,595千円	14,072,260千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	441,907千円	276,884千円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
預金（注）	4,544千円	4,531千円

（注）預金は、取引の担保として供しています。

※4 受取手形（輸出手形）割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形（輸出手形）割引高	8,258千円	6,296千円

※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっています。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△167,671千円	△197,327千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	307,836千円	477,762千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費及び保管費	1,711,446千円	1,656,726千円
拡販費	3,657,963	554,981
広告宣伝費	2,559,534	2,605,613
給料	2,447,762	2,486,947
退職給付費用	167,425	157,684
役員株式給付引当金繰入額	11,059	12,802
貸倒引当金繰入額	29,571	-

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	790,382千円	851,253千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	41千円
工具、器具及び備品	-	1
計	-	43

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,310千円	12,970千円
機械装置及び運搬具	1,829	12,654
工具、器具及び備品	643	348
その他	106	768
計	3,889	26,741

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しています。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
東京都	その他	のれん	1,166,425
栃木県栃木市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他	407,220
栃木県栃木市	遊休資産	土地	4,451
タイ国チョンブリー県	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	87,126

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、事業の用に供していない遊休資産等については、個別物件ごとにグルーピングを行っています。

カイロ事業は、収益性が低下していることから事業計画の見直しを行った結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、カイロ事業に係るのれんの未償却残高の全額と当社及び連結子会社であるエステーマイコー株式会社保有する事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

これらの資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部の評価会社より入手した鑑定評価（動産及び不動産）により算定しています。なお、鑑定評価額の主要な仮定は、機械装置等の売却見込額、建物の再調達原価及び土地の更地価格である。

連結子会社であるシャルダン（タイランド）の保有する事業用資産について、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零とみなして計算しています。

遊休資産については、現在使用用途が決まっていないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。遊休資産は回収可能価額を正味売却価額で測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により算定しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,000	-	-	23,000
合計	23,000	-	-	23,000
自己株式				
普通株式(注)	847	0	53	794
合計	847	0	53	794

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、ストック・オプションの権利行使による減少36千株、株式給付信託(BBT)による自己株式の交付による減少17千株です。

3. 普通株式の自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式(当連結会計年度期首211千株、当連結会計年度末194千株)が含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,328
合計		-	-	-	-	-	2,328

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	普通株式	402,547	18	2020年3月31日	2020年6月2日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	402,599	18	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 1. 2020年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれています。

2. 2020年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,493千円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	425,590	利益剰余金	19	2021年3月31日	2021年6月1日

(注) 2021年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,687千円が含まれています。



当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,000	-	-	23,000
合計	23,000	-	-	23,000
自己株式				
普通株式 (注)	794	90	112	772
合計	794	90	112	772

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加90千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) による取得90千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少112千株は、ストック・オプションの権利行使による減少22千株、第三者割当による自己株式の処分 (株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) を割当先とする第三者割当) による減少90千株です。

3. 普通株式の自己株式には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する株式 (当連結会計年度期首194千株、当連結会計年度末284千株) が含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	425,590	19	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	426,006	19	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 1. 2021年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金3,687千円が含まれています。

2. 2021年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金3,687千円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会 (予定)	普通株式	427,714	利益剰余金	19	2022年3月31日	2022年6月6日

(注) 2022年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金5,397千円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	11,864,226千円	11,887,571千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,474	△67,528
流動資産の「その他」(注)	28,004	23,065
現金及び現金同等物	11,831,757	11,843,109

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸です。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,445円14銭	1,407円03銭
1株当たり当期純利益金額	113円90銭	49円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113円78銭	49円91銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,525,981	1,109,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,525,981	1,109,175
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	22,176	22,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	23	1
(うち新株予約権(千株))	(23)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,632,859	31,847,636
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	542,875	573,422
(うち新株予約権(千円))	(2,328)	(-)
(うち非支配株主持分(千円))	(540,547)	(573,422)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,089,983	31,274,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	22,205	22,227

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。(前連結会計年度194千株、当連結会計年度284千株)

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(前連結会計年度195千株、当連結会計年度209千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2022年6月21日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 米本 薫 (略歴ご参照)

(2) 任期満了による再任取締役候補

取締役 鈴木 貴子 (現 当社取締役会議長 兼代表執行役社長 経営全般担当、  
トラスコ中山株式会社社外取締役、株式会社シャルダン取締役)

取締役 鈴木 喬 (現 当社取締役 兼執行役会長 経営全般担当、  
株式会社シャルダン監査役)

社外取締役 恩蔵 直人 (現 当社社外取締役、早稲田大学常任理事、同大学商学学術院教授、  
株式会社キングジム社外取締役、株式会社ロッテ社外取締役)

社外取締役 宮川 美津子 (現 当社社外取締役、TMI 総合法律事務所パートナー)

社外取締役 前田 新造 (現 当社社外取締役、ユアサ商事株式会社社外取締役)

社外取締役 岩田 彰一郎 (現 当社社外取締役、  
株式会社フォース・マーケティングアンドマネージメント代表取締役社長)

社外取締役 野田 弘子 (現 当社社外取締役、野田公認会計士事務所代表、  
プロビティコンサルティング株式会社代表取締役、  
亜細亜大学大学院アジア国際経営戦略科非常勤講師、  
三井海洋開発株式会社社外取締役、  
岡部株式会社社外取締役(監査等委員))

取締役 西田 誠一 (現 当社取締役 兼常務執行役 企業価値創造部門担当  
兼カスタマーファースト推進部門担当 兼新規事業開発担当  
兼経営変革担当)

取締役 吉澤 浩一 (現 当社取締役 兼執行役 経営統括部門担当 兼関係会社担当)

※2022年6月21日開催予定の当社第75期定時株主総会における選任を条件とします。

(3) 任期満了による退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 就任予定執行役

代表執行役社長 経営全般担当 鈴木 貴子

執行役会長 経営全般担当 鈴木 喬

常務執行役 企業価値創造部門担当 兼カスタマーファースト推進部門担当 西田 誠一  
兼新規事業開発担当 兼経営変革担当

常務執行役 業務用事業担当 上月 洋  
兼(当社子会社)エステーPRO株式会社代表取締役社長

常務執行役 グローバルマーケティング部門管掌 米本 薫  
兼コーポレートコミュニケーション部門担当 兼R&D部門担当  
兼海外グループ会社統括担当

執行役 経営統括部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一

執行役 営業部門担当 兼国内営業本部本部長 橋本 成明

執行役 製造部門担当 内藤 英紀

執行役 グローバルマーケティング部門担当 進藤 眞孝  
兼グローバルマーケティング部門 マーケティング企画グループ  
マネージャー

※2022年6月21日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

※上記9名は、いずれも再任予定執行役です。

(5) 任期満了による退任予定執行役

該当事項はありません。

以上

## 新任取締役候補者

【 氏 名 】	米 本 薫	（よねもと かおる）
【 生年月日 】	1960年1月2日	
【 経 歴 】	1982年4月	ユニ・チャーム株式会社入社
	2018年10月	当社入社 同事業統括部門海外第2事業部事業部長
	2019年10月	当社海外事業部門部門長 兼海外マーケティンググループマネージャー
	2020年4月	当社執行役 海外事業部門担当 兼海外グループ会社統括本部本部長
	2021年4月	当社執行役 海外事業部門担当 兼海外グループ会社統括担当
	2022年4月	当社常務執行役 グローバルマーケティング部門管掌 兼コーポレートコミュニケーション部門担当 兼R&D部門担当 兼海外グループ会社統括担当（現任）